

Y-12-2

大規模なSARS-Cov-2 集団感染の発生した大型クルーズ船内での活動報告

福岡赤十字病院 外科¹⁾、今津赤十字病院 看護部²⁾、
福岡赤十字病院 看護部³⁾、福岡赤十字病院 薬剤部⁴⁾、
日本赤十字社 福岡県支部⁵⁾、福岡赤十字病院 感染症内科⁶⁾

○^{まつだ}松田 ^{かおる}圭央¹⁾、^{いづみ}井上 重隆¹⁾、^{くろく}久村 郁子²⁾、^{くわがみ}川口真由美³⁾、
^{みやがわ}宮川 雄行⁴⁾、^{いけだ}池田 雅哉⁵⁾、^{さかた}坂下 卓也⁵⁾、^{いしづか}石丸 敏之⁶⁾、
^{ちゅう}中房 祐司¹⁾

【緒言】WHOによるSARS-Cov-2パンデミックの宣言後の2020年2月3日、横浜港に停泊中の大型クルーズ船内でSARS-Cov-2の大規模な集団感染が発生した。日本赤十字社は厚生労働省からの依頼に基づき、クルーズ船内の乗客乗員の健康確保を目的に看護班を派遣した。その活動内容と問題点を報告する。

【活動内容】2月10日より17日間にわたり日赤15施設12個班が派遣された。福岡支部・病院は2月20日から3日間、看護班を派遣した。船内クリニック医療スタッフの交替として、多国籍の乗客乗員3711名の診療にあたった。身体的不調者、情報不足に不安を抱える人、自殺を企図した人など患者は多岐に渡り、船内クリニック内で解決できない問題はDMATやDPAT、自衛隊と協働して対処した。

【問題点】SARS-Cov-2の感染様式や病原性が現在ほど明らかでなかった感染拡大初期に、船内という特殊かつ制限された環境で、日々変化する現場に緊急出動するにあたり、具体的な活動内容、感染対策の情報が少なく、事前準備に困難を感じた。また、個人防護レベルのあり方について一致した見解を得られず、本活動がどの指揮系統に属するのかが不明瞭で、活動のしづらさを感じた。

【まとめ】クルーズ船内での日赤看護活動は、乗客乗員の身近な健康相談窓口として船内の健康維持に寄与するとともに、特に医療スタッフの身体的、精神的な負担を軽減できた。また、派遣要員は無事任務を完了し、感染なく帰還できた。一方で、混乱した状況下で活動するにあたり、情報共有の仕組みを作ること、命令指揮系統を明確にすることの重要性を改めて認識した。

Y-12-4

岡山県クラスター対策班（OCIT）での日本赤十字社岡山県支部の活動について

日本赤十字社岡山県支部 事業推進課¹⁾、岡山赤十字病院 医療社会事業部²⁾、
日本赤十字社岡山県支部 組織振興課³⁾

○^{どい}土居 ^{まさあき}正明¹⁾、^{さいとう}齋藤 博則²⁾、^{よしか}横松 秀信³⁾

【はじめに】岡山県では新型コロナウイルス感染症対策の一環として、クラスターが発生した高齢者福祉施設等へ岡山県クラスター対策班(以下、OCIT)を派遣し支援する体制が令和2年9月に整備された。また、同12月にはOCITに「現地医療提供」体制が整備される中で岡山赤十字病院(以下、病院)だけでなく日本赤十字社岡山県支部(以下、支部)もチームに指定され、支部事務職員が本部運営要員として活動したので報告する。
※OCIT (Okayama COVID-19 cluster Intervention Team)

【経過】OCITは疫学・公衆衛生専門家や県下主要病院の医師、看護師等で構成され、岡山県新型コロナウイルス感染症対策室の指揮下で活動する。「感染管理」「疫学」「現地医療提供」等のパートを構成し、病院の医師や事務職員、支部の事務職員は現地医療提供の要員として岡山県からの要請に基づきクラスター発生施設において活動した。令和4年5月末現在で、支部は岡山県から要請のあった高齢者施設等5施設に対し事務職員を延べ13日間、延べ17人、現地医療提供要員として派遣した。派遣された支部事務職員は病院医師や他の関係者との連携のもと組織図の作成やコンタクトリストの作成、患者情報や時系列情報等の記録や電子化などの活動を行った。

【考察】クラスターの発生した高齢者福祉施設等においては施設職員や行政保健師、感染症専門家、診療を担当する病院医師等の多職種の連携が不可欠であり、災害対応の標準的アプローチであるCSCATTTに基づき本部運営を支援した。支部事務職員のこれまでの災害対策本部運営での経験値がOCITでの本部運営支援のために有用であったと考えられる。

Y-12-3

令和2年7月豪雨での活動からコロナ禍も含めた避難者支援の課題

熊本赤十字病院 外傷外科¹⁾、熊本赤十字病院 救急科²⁾

○^{ほり}堀 ^{こうた}耕太¹⁾、^{やまが}山家 純一²⁾、^{はやし}林田 和之¹⁾、^{おくもと}奥本 克己²⁾

【はじめに】2020年初めからCOVID-19の流行が起り、流行下での災害対応は困難を極めるだろうと予測される中、同年7月に令和2年7月豪雨が発生した。【目的】令和2年7月豪雨での避難者支援の経験と共有し、感染症流行下での避難者支援など課題を共有する。【実対応】7月3日から降り始めた雨により4日未明には球磨川水系で大規模な氾濫が発生した。日赤として同日派遣の先遣隊を皮切りに1ヶ月余り救護班及びコーディネーターチームを派遣した。DMATと協働し、日赤は主に避難所支援をJMATとともに行なった。コロナ禍の避難所運営は自治体で既にチェックリストがあり、支援開始時から予想以上に感染対策がなされていた。支援側も別のチェックリストを用いての評価を行い、検温のルール化や導線整理を行なった。また、情報のIT化が進み、J-SPEEDはアプリから登録し、タイムリーに傾向を掴むことが可能であった。同様のことは避難所スクリーニングでも行われ、スクリーニングシートの写真をクラウドにアップし外部で処理されるため翌朝には集計結果を現地本部で確認することが可能であった。最も被害を受けた球磨村では、診療所支援や避難所支援、在宅避難者支援が必要であったが、特に保健師の支援が長期的に必要であったため、当院と同一敷地内にある健康管理センターから保健師派遣を行った。【考察】発災初期の段階から比較的整った環境で避難所運営され、さらに情報の処理も早くできるため、今回スムーズに避難所支援ができた。感染対策を含めた事前の避難所計画はCOVID-19の拡大から今後特に重要であり、医療機関も計画段階から連携することが必要と思われる。【まとめ】事前計画からの医療機関の介入と最新ツールの活用が迅速かつタイムリーな避難者支援に必要である。